

1 国家財政および地方財政

(1) **国家財政** 緩やかな回復基調が予測されるが、原油価格の上昇等が与える影響に留意

- ☺ 日本経済は雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな景気回復が期待
- ☹ 原油価格の上昇や金融資本市場の変動が与える影響に留意が必要

(2) **国予算** 引き続き手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む

- ・施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ予算の中身を大胆に重点化

(3) **地方財政** 保育需要の伸び等により、財政運営の見通しは困難

- ・消費税率改定に係る影響により、安定した財源確保が不透明な中、継続して増加する社会保障経費や公共施設等の老朽化対策経費に多額の財源が必要となるほか、幼児教育無償化に伴う保育需要の伸び等に注視する必要があることから、安定した財政運営の見通しが難しい状況

2 茨木市の財政

“次なる茨木”の実現に向けた施策を着実に推進していくには、多額の財源が必要となり、収支の均衡が崩れ出す厳しい状況

(1) **令和2年度の見通し** 社会福祉経費や人件費等の経常経費の増大により、収支不足を見込む

[歳入] 法人税割の税率引下げに伴い市税収入は減収を見込むものの、引下げ分の一部として法人事業税交付金が交付されることに加え、消費税率の改定により地方消費税交付金が増収となる見込み

[歳出] 社会福祉経費が引続き増加することを見込むことに加え、会計年度任用職員制度の導入に伴い人件費が増加するほか、“次なる茨木”の実現に向けた施策を着実に推進していくには、多額の財源が必要となることから、収支不足となることを見込む

(2) **今後10年間の見通し** 何も手立てを講じない場合、財源不足が累積する厳しい財政状況

[歳入] 一定の経済成長等を想定することにより、市税収入の通増を見込む一方で、地方交付税や臨時財政対策債の通減を見込むことから、税等一般財源の総額については、ほぼ横ばいで推移する見込み

[歳出] 社会福祉経費が増加していくことに加え、質の高い行政サービスを今後も維持し、持続的発展を果たしていくにあたっては、何も手立てを講じない場合、令和2年度から収支不足となる見込み

3 予算編成にあたっての基本的な考え

令和2年度は、

- 総合計画の推進による“次なる茨木”の実現に向けた施策の充実
- 「ビルド&スクラップ」の実践による健全財政の確保

に留意した予算を編成するものとする。

■実現に向けた取組み

(1) “次なる茨木”の実現に向けた施策の充実

令和2年度は、総合計画後期基本計画の開始年度となることから、その推進にあたっては、まちの将来像に照らし、施策の必要性や効果を十分見極めたくえで「今」必要なサービスの充実に努めるとともに、主要プロジェクト事業等を進める「将来」の魅力あふれるまちづくりについては、本市のさらなる飛躍をめざし、部分的ではなく多面的な効果を生み出すよう取組む。

(2) 健全財政の確保

急速に技術革新が進むICTを活用した業務の効率化をはじめ、行財政改革指針に沿ったさらなる取組の強化や、財政運営の基本原則である「柔軟な財政構造の保持（ビルド&スクラップ）」と「将来への負担の抑制（ハード事業の適切な選択による市債発行の抑制）」を実践することで、まちの持続的発展に必要な財政の健全性の確保に努める。

4 予算編成の手法

(1) 骨格予算への対応

令和2年度は市長の改選年度にあたるため、当初予算は「骨格予算」として編成することから、年度分を計上する予算は、義務的経費や経常的経費のほか、継続費・債務負担行為を設定している事業等とし、実施計画対象事業等の政策事業は、6月補正予算での計上を基本とする。

※但し、以下に示す事業については、当初予算に計上するものとする。

- ア 従前から実施し、途切れることなく実施しなければならない事業
- イ 法令等の制約に基づき、令和2年度当初から実施しなければならない事業等

(2) 経常経費見直し目標額1億円の達成

政策事業の財源については、経常収支の財源2.6億円に、経常経費の見直し目標額1億円を加えることにより2.7億円とし、その使途として実施計画対象事業の財源に2.3億円を、特定目的基金への積立てに4億円を活用する。

5 財政収支の見通し

(単位: 億円)

中長期財政見通し		2020年度 (R2)	2021年度 (R3)	2022年度 (R4)	2023年度 (R5)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)
A 経常事業	① 歳入	872	877	873	881	883	884	884	884	883	883
	(1) 市税	469	469	472	476	477	478	480	480	481	483
	(2) 譲与税・交付金	74	77	77	77	77	77	77	77	77	77
	(3) 地方交付税	12	10	9	8	7	7	7	6	6	5
	(4) 市債 (臨時財政対策債)	15	12	11	9	7	7	6	5	5	5
	(5) その他	302	309	304	311	315	315	314	316	314	313
	② 歳出	840	847	848	853	853	852	849	848	845	843
	(1) 人件費	175	174	174	175	177	177	177	176	176	176
	(2) 社会福祉経費 ※1	394	401	404	408	410	413	414	414	415	416
	(3) 公債費	52	52	51	50	44	41	37	36	32	29
(4) その他	219	220	219	220	222	221	221	222	222	222	
収支 (①-②)	32	30	25	28	30	32	35	36	38	40	

システム最適化		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
③ システム最適化経費		4	4	0	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 1
A 収支 (①-②-③)		28	26	25	30	32	34	37	38	40	41

(単位: 億円)

B 政策事業		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
④ ハード事業		20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
市債		13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
一般財源		4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
⑤ ソフト事業		8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
一般財源		6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
⑥ 基金積立		4	2	2	4	4	4	4	4	4	4
⑦ 主要プロジェクト事業		48	107	86	63	7	5	0	0	0	0
市債		26	49	36	35	5	4	0	0	0	0
一般財源		4	3	1	1	2	1	0	0	0	0
事業費 ④~⑦		80	137	116	95	39	37	32	32	32	32
市債		39	62	49	48	18	17	13	13	13	13
B 一般財源		18	15	13	15	16	15	14	14	14	14

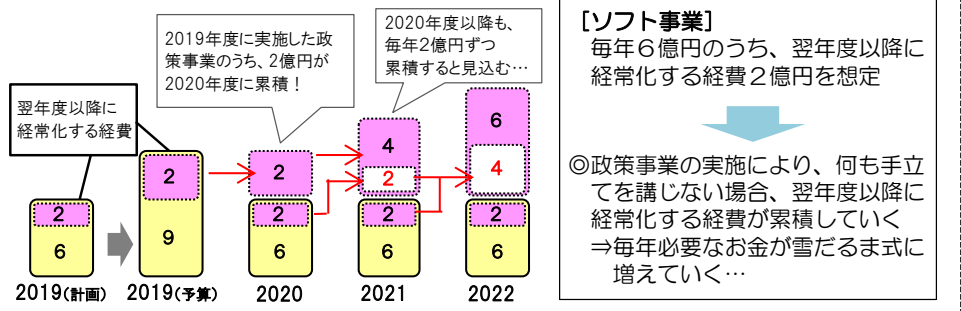
C 公共施設等の老朽化対策費		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
⑧ 事業費		20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
市債		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
C 一般財源		11	11	11	11	11	11	11	11	11	11

D 政策事業により経常化する経費		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
D ₁ ソフト事業の新規・拡充経費		2	4	6	8	10	12	14	16	18	20
D ₂ 公債費		0	1	1	3	7	10	14	17	19	21
D 政策事業の経常化分 合計		2	5	7	11	17	22	28	33	37	41

D₁: 市民サービスの充実を図るために実施するソフト事業の新規・拡充経費が、経常化し累積していくことを見込む
D₂: ハード事業や公共施設等の老朽化対策の財源として発行する市債の償還費が、翌年度以降に累積していくことを見込む

E 総収支 A-B-C-D		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
E 総収支 A-B-C-D		▲ 3	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 12	▲ 14	▲ 16	▲ 20	▲ 22	▲ 25

政策事業の実施により経常化する経費が累積



6 将来を見据えた取組み

(単位: 億円)

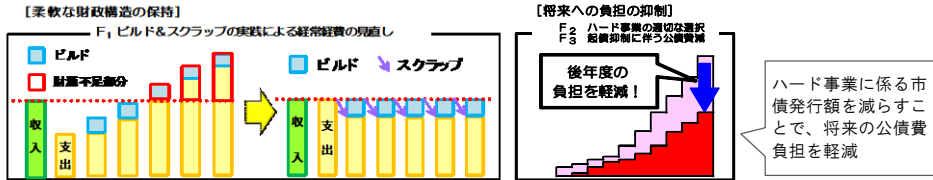
中長期財政見通し		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
E 総収支 (A-B-C-D)		▲ 3	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 12	▲ 14	▲ 16	▲ 20	▲ 22	▲ 25

取組みの実践

F 取組効果 合計		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
F ₁ 経常経費の見直し (累積額)		▲ 1	▲ 4	▲ 6	▲ 8	▲ 10	▲ 12	▲ 14	▲ 16	▲ 18	▲ 20
F ₂ ハード事業の適切な選択 (事業費 市負担 2020~ ▲ 8億円 ▲ 2億円)		▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2	▲ 2
F ₃ 起債抑制に伴う公債費の減 (2026~ ▲ 1~3億円 (参考: 起債抑制額) 2020以降各年度 ▲ 5億)		0	0	0	0	0	0	▲ 1	▲ 2	▲ 2	▲ 3
F 取組効果 合計		▲ 3	▲ 6	▲ 8	▲ 10	▲ 12	▲ 14	▲ 17	▲ 20	▲ 22	▲ 25

持続的発展を支える財政の健全性の確保に向けた取組み

健全財政を基本に市民サービスを充実させるためには、将来を見据えた取組みが必要!!



取組みの結果

中長期財政見通し		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
最終収支 (E-F)		0	1	2	3	0	0	1	0	0	0

財政の健全性の確保に向けた取組みの実践により収支不足を解消し、黒字を確保!!

7 予算編成に向けての財源フレーム

[単位: 億円]

